

# ベトナム特需とアジア経済

## 〔要 旨〕

1. 1965年、米国の北爆開始を契機とするベトナム戦争の拡大に応じ、ベトナム特需は増大の一途をたどったが、これを米国の対アジア・アフリカ地域国際収支の軍事支出項目から推測してみると、南ベトナムおよび周辺7か国の受取り額は、当初の約3億ドルから69年の13億ドルへと拡大し、これら諸国のGNPの約4%に相当するなど、朝鮮動乱当時、わが国が享受した規模をやや上回るものとなった。
2. ベトナム特需は、その流入が5年以上の長期に及んでいるため、東南アジア諸国の経済に及ぼした影響はきわめて大きいものがあった。まず第1に、特需は関連諸国の貿易収支赤字の約4割を補てんして、従来経済成長のブレーキとなっていた国際収支を改善し、さらに各国の成長率の引上げに寄与した(65～68年のGNP増加寄与率、琉球、タイ、南ベトナム20～30%、韓国16%など)うえ、16億ドルに上る外貨準備積み増しの有力な一因となった。とくに注目されるのは、当時工業化の初期段階にあった台湾、韓国等に対し開発の資金源として役だち、また物資調達を通じて先進国向け工業製品輸出国に発展する端緒を与えたこと、タイなどでは、米軍の基地建設に伴い道路、空港、通信網などインフラストラクチャが拡充され、流通機構の改善、農業の多様化に資するなど、特需により各国の経済基盤の強化が図られたことである。
3. 昨年7月の米軍撤退開始に伴い、ベトナム特需も減少の方向に転ずるに至った。この影響は、タイ、南ベトナム両国においてすでに現われており、今後しだいに他の周辺諸国にも及ぶものと予想されている。最近における和平の進展状況や米国のベトナム関係軍事予算の動向などから判断すると、その減少は当面小幅かつ漸減傾向をたどるものと予想され、また東南アジア諸国においても特需流入期間を通じ、経済体質の強化や外貨準備の積み増しが進められるなど衝撃緩和材料もみられるが、一方援助の頭打ちや、一次産品市況の先行き不安など各国を取り巻く環境はきびしさを増しているので、輸出の促進、国内貯蓄の動員など経済自立体制の確立が焦眉の課題となろう。

## 〔目 次〕

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 1. は し が き      | 4. 経 済 効 果   |
| 2. ベトナム特需の推移と規模 | (1) 国際収支の改善  |
| (1) 特 需 の 範 囲   | (2) 経済成長の促進  |
| (2) 特 需 の 規 模   | (3) 経済構造の変化  |
| 3. そ の 特 色      | 5. 各国別にみた影響  |
| (1) 限 定 的 な 効 果 | 6. 今後の動向と問題点 |
| (2) 東南アジア地域に集中  | (1) 特需の見通し   |
| (3) サービス受取りが主体  | (2) 特需減少の影響  |
| (4) 特需流入の長期化    | 7. む す び     |

## 1. は し が き

1965年2月、米軍の北爆を起点に大規模な戦闘に発展したベトナム戦争は、ジョンソン大統領の北爆停止(68年10月)を皮切りに、拡大パリ会談の開催(69年1月)、米軍の撤退開始(69年7月)などにより、ようやく戦闘の縮小と和平への曙光がみられるに至った。その後のパリ会談の進展状況、あるいはラオス、カンボジアなど周辺諸国の政情不安などからみて和平への道はいまだきびしいものがあるが、ニクソン大統領のグアム・ドクトリンに基づく「ベトナム戦争のベトナム化」は引き続き進められ、また戦闘も小康状態にはいっているので、漸次和平の方向に向かうものとみてさしつかえないであろう。

このように、長期にわたりしかも大型化したベトナム戦争が、南ベトナムをはじめアジア諸国の政治・経済・社会面に与えた有形無形の影響は、測りしれないものがあるだろう。

これを経済面に限って見た場合、戦場となった南ベトナムを別にすれば、特需として南ベトナム周辺アジア諸国の経済を潤した効果はきわめて大きい。かつて朝鮮動乱がわが国経済に及ぼしたのと同様に、今回の特需は、単に周辺各国の国際収支を改善したのにとどまらず、その経済成長を促進したうえ、これを呼び水として一部のアジア諸国は産業基盤の整備、経済構造の変革、雇用の質的向上など著しい発展を遂げている。こうした事情から、和平の到来に伴う特需の減少が各国の経済に及ぼす衝撃は無視できず、すでに一部の国では大きな問題として顕現化しつつある。

また、わが国については、経済規模の拡大した今日、ベトナム特需の直接的影響は朝鮮動乱時に

比すべくもないが、アジア諸国の経済成長に伴い近年わが国の対アジア輸出が拡大してきただけに、ポスト・ベトナムの帰すは看過できないものがある。

本稿は、こうした意味からベトナム特需のアジア経済に及ぼした影響を総括し、あわせて今後の動向を展望しようとするものである。

## 2. ベトナム特需の推移と規模

### (1) 特需の範囲

ベトナム特需の発生は、米国のベトナム戦争介入に伴う国防費の増大に基づくことはいうまでもない。とくに1965年以降における国防費の増大の大部分が「東南アジア特別費」によるもので、国防費の増加、即ベトナム戦費の増大とみてさしつかえないであろう(第1表)。しかしながら、このうち米国内で支出されるものは、特需として直接諸外国を潤すものではないので(注1)、「東南アジア特別費」のうち海外流出分をは握するため、米国の国際収支統計から「対アジア・アフリカ地域収支」の軍事支出の項目を採り上げ、同支出の65(第1表)

米国の国防予算とベトナム戦費

(単位・百万ドル)

	連邦歳出 総 額 (A)	国 防 費 (B)	東南アジ ア特別費 (C)	(C) (A)	(C) 国 民 総生産
				—%	—%
1964年度	118,584	53,591	—	—	—
65 〃	118,430	49,578	103	—	—
66 〃	134,652	56,785	6,094	4.5	0.8
67 〃	158,254	70,081	20,557	13.0	2.6
68 〃	178,833	80,516	26,839	15.0	3.1
69 〃	184,556	81,240	29,192	15.8	3.1
70 〃	197,885	79,432	25,733	13.0	—

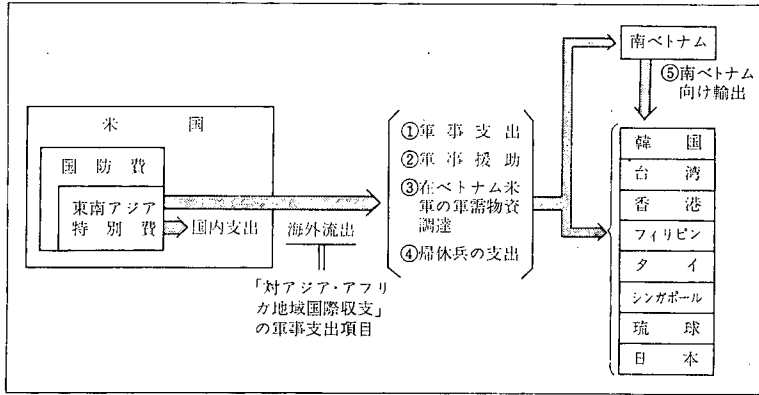
(注) 年度は当該年の6月に終わる1年間。

資料: The Budget of U.S. Government, 1970.

(注1) ベトナム特需には、米軍のベトナム関係軍事支出の海外流出分そのものをさす直接特需のはかに、米国内におけるベトナム関係軍事支出に伴うアジア諸国の対米輸出増加や、直接特需に潤った南ベトナム周辺諸国向け輸出増加などいわゆる間接特需もあるが、間接特需については、これを他の要因によるものと区別し推計することが困難であるため、本稿では一応除外することとした。

〔第1図〕

## ベトナム特需の波及経路



年以降の増加分をベトナム特需として推計してみた(第1図)。

上記のベトナム特需は、①米軍支出、②米軍の援助、③米軍帰休兵の支出、④在ベトナム米軍の軍需物資調達、などを通じて海外に散布されるので、これを受取り国側から捕捉することもできる。すなわち、特需の恩恵を受けた南ベトナムおよびその周辺国である韓国、台湾、香港、タイ、シンガポール、フィリピン、琉球および日本の9(第2表)

## ベトナム特需

(米国の国際収支から推計、単位・百万ドル)

	対アジア・アフリカ地域 国際収支		ベトナム特需 (「軍事支出」の 1964年比増加額)
	経常支払	うち 軍事支出	
1964年	5,953	846	—
65〃	7,236	1,079	233
66〃	8,896	1,785	939
67〃	9,490	2,290	1,444
68〃	11,721	2,491	1,645
69〃	13,547	2,743	1,897

資料：U. S. Department of Commerce, Survey of Current Business.

(第3表)

## 各国のベトナム特需

(各国の国際収支から推計、単位・百万ドル)

	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年
韓国	19	80	153	197	257
台湾	6	81	53	27	48
香港	50	60	62	65	65
フィリピン	17	33	57	73	32
南ベトナム	108	539	597	505	500
タイ	28	119	201	260	222
シンガポール	22	68	86	102	100
琉球	30	47	92	93	104
(以上8か国計)	(280)	(1,027)	(1,301)	(1,322)	(1,328)
日本	4	251	325	430	507
合計	284	1,278	1,626	1,752	1,835

資料：各国中央銀行年報等。

## (2) 特需の規模

イ、米国のベトナム派兵は北爆開始時の1965年2月には2.3万名にすぎなかったが、その後の戦闘の激化とともに急増、69年4月のピーク時には54.3万名に達した。また、これに呼応して韓国、

(注2) 両者の推計値の違いは、計上時点のずれに伴う技術上の誤差のほか、各国ベースの特需には、①帰休兵の支出(国際収支統計では観光収入の項目に含まれる)が香港を除き正確に捕捉できないため計上もれとなること、また②南ベトナム向け輸出の中には、南ベトナムが受け取った特需による買付けが含まれているほか、各国における米軍の物資調達を、韓国のように通常輸出と別個に計上している国を除けば、両者の重複が避けられないこと、などに基づく。

なお、日本の特需は、①通産省作成特需調査の軍預金および円セール受取り高、②通関統計の南ベトナム向け輸出の合計額の64年以降の増加分を採った。

フィリピン、タイ、豪州、ニュージーランドなどの派兵も加わり、その規模は急速に拡大した(第4表)。

こうした戦闘規模の大型化を映じて、米国の国防費は東南アジア特別費を中心に、急膨張をみ、これに伴いアジア・アフリカ地域に対する軍事費の支出は64年の8.5億ドルから、65年には10.8億ドル、69年には27.4億ドルに増大、南ベトナムおよびその周辺国を潤すに至った。したがって、ベトナム特需(64年実績に対する増加分)は65年の2.3億ドルから、69年の19億ドルに逐年増大している(第2表)。

これを各国別にみると、その金額、推移などはかなり区々であるが、南ベトナムでは米軍の贈与、基地建設、駐留兵の支出などを主体に67年にピーク6億ドル、またタイでは68年のピーク時に

(第4表)

ベトナム戦争関係日誌

	関 係 事 項	南ベトナム駐留米軍
1962年2月	米国、軍事援助司令部設置	4千人
63年11月	ゴ・ジンジュム政権崩壊	
64年8月	トンキン湾事件	
〃	米国、北ベトナム基地を報復爆撃	
65年2月	米国、北爆開始	23千人 267千人 (66年6月)
67年9月	グエン・バン・チュー、大統領に就任	500千人 (67年12月)
68年2月	解放戦線、テト攻勢	
3月	ジョンソン大統領、北爆制限声明	
5月	和平予備会談開催(パリ)	
10月	ジョンソン大統領、北爆全面停止声明	
69年1月	拡大パリ会談開催	543千人 (69年4月・) 最高
7月	ニクソン大統領、グアム・ドクトリン発表	
〃	第1回米軍撤退発表(25千人)	
11月	第2回米軍撤退発表(35千人)	
70年1月	第3回米軍撤退発表(50千人)	480千人 (69年12月)
4月	第4回米軍撤退発表(150千人)	434千人 (70年4月)

は2.6億ドルに達している。さらに、韓国では国連軍の物資調達やベトナム派遣兵の送金などから69年に2.6億ドルに、台湾は米軍の支出および南ベトナム向け輸出を主体に、琉球、フィリピン、香港は駐留軍あるいは帰休兵の支出、またシンガポールは南ベトナム向けの石油精製品の輸出(中継貿易)を中心にそれぞれ潤い、わが国を除くアジア8ヵ国の特需受取り額は65年の2.8億ドルから、69年には13.3億ドルに達している。なお、わが国の特需は65年の4百万ドルから69年には5.1億ドルに増大している(第3表)。

ロ、次にこのように増大をみた特需の規模を東南アジア諸国の国民総生産(名目)に対する比率で見ると、1965年当時すでに南ベトナム、琉球で8%強の高率を示しているものの、その他諸国ではいまだ1%弱にとどまっていた。しかしながら、1968年には琉球の14.4%、南ベトナムの13.5%をはじめとして、シンガポール7.8%、タイ4.7%、韓国3.5%と、台湾(0.7%)、フィリピン(1.0%)を除いていずれも高率を示すに至った(東南アジア8ヵ国の平均4.3%)。朝鮮動乱当時、わが国の特需の国民総生産に占める比率が3.8%(今回は0.3%)であったことからみても、今回の特需が各国に与えた影響はきわめて大きかったものといえよう(第5表)。

(第5表)

ベトナム特需の対国民総生産(名目)比率

(単位・%)

	1965年	1966年	1967年	1968年
韓 国	0.6	2.1	3.3	3.5
台 湾	0.2	2.6	1.5	0.7
フィリピン	0.3	0.6	0.9	1.0
南ベトナム	8.8	26.4	20.0	13.5
タ イ	0.7	2.6	4.0	4.7
シンガポール	2.3	6.4	7.4	7.8
琉 球	8.0	10.4	16.9	14.4
日 本	—	0.2	0.3	0.3

資料：IMF; International Financial Statistics. 等。

### 3. そ の 特 色

そこで、このように増大したベトナム特需が各国に及ぼした影響ないし効果をみるまえに、それがどのような特色をもっていたかをみてみよう。

#### (1) 限定的な効果

今回のベトナム特需は、南ベトナムおよびその周辺諸国にさまざまな経済的衝撃を与えているが、世界経済全体からみた場合、その影響はかなり限定的であったものといえよう。

すなわち、米国の国防費はベトナム戦争の激化とともに急膨張を遂げ、なかんずく「東南アジア特別費」は1965年度の1億ドルから69年度には292億ドルに達し(ちなみに、この間の予算の増加額は660億ドル、また国防費の増加額は276億ドル)、同国の予算に占める割合は16%、また国民総生産に対する比率も3.1%を示すに至った。たしかに、このようなベトナム戦費の増大に伴って米国自体の景気は一段と刺激され、インフレーションの高進と国際収支の悪化、さらにはドル危機など深刻な事態を招き、国際通貨不安の一因となるなど、広い意味ではベトナム戦争が世界経済に大きい影

(第6表)

特 需 と 世 界 経 済(朝鮮動乱時との比較)

		1951年	1952年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年
米 国	歳 出(A)(百万ドル)	43,970	65,303	118,430	134,652	158,254	178,833	184,556
	うち国防費(B)(百万ドル)	22,444	43,976	49,578	56,785	70,081	80,516	81,240
	(B) (A) (%)	51.0	67.3	41.9	42.2	44.3	45.0	44.0
	国民総生産伸び率(名目)(%)	15.6	5.5	8.3	9.2	6.1	9.1	7.7
	世界貿易(輸入)(百万ドル) (前年比増減(Δ)率・%)	82,109 ( 37.1)	80,697 (Δ 1.7)	175,200 ( 8.9)	192,400 ( 9.8)	201,800 ( 4.9)	224,800 ( 11.4)	254,300 ( 13.1)
一 次 産 品 価 格 指 数	総 合 指 数	27.4	Δ 18.7	1.0	Δ 8.3	19.2	2.1	6.7
	ゴ ム	56.2	Δ 43.2	0.7	Δ 3.9	Δ 16.0	Δ 3.9	24.2
	す ず	43.8	Δ 9.1	16.1	Δ 7.6	Δ 8.7	Δ 5.9	5.2
	ジュート	26.2	Δ 27.0	16.9	4.4	5.5	Δ 13.1	14.0

(注) 1. 米国の歳出は財政年度(当該年7月から翌年6月)による。

2. 一次産品価格の総合指数は、1951、52年は低開発国の輸出価格指数、65年以降はロイター指数による。

資料: IMF; International Financial Statistics, The Budget of U.S. Government. 等。

響を及ぼしたことはいふまでもない。

しかしながら、ベトナム特需として直接海外に流出した金額は「東南アジア特別費」の約1割にとどまっている。このため、朝鮮動乱時には戦費のほとんどが海外に流出し、世界貿易が急増(51年、+37%)、また国際商品市況が3割方の急騰をみるなど世界経済に大きな波乱を招いたのに対し、今回はその影響度にかかなりの懸隔があり、世界貿易の伸びは10%内外にとどまり、また国際商品市況についても1965~66年間はむしろ低迷を続け、ベトナム戦争の間を通じて、大幅な上昇を示していない(第6表)。

こうした事情については、まず朝鮮動乱当時に比べ今回は米国が大量の戦略備蓄在庫をかかえていたため、海外から緊急に輸入する必要に乏しかったこと、第2にバイ・アメリカン政策を強化し、軍需物資の国内調達を図ったことなどがあげられよう(たとえば、1969年度上半期のAID買付けの場合でも、米国内調達率は99%、60年度同42%)。

#### (2) 東南アジア地域に集中

ベトナム特需が世界経済に及ぼした影響は比較

的輕微にとどまったものの、東南アジア地域に集中的に散布された結果、南ベトナムおよびその周辺諸国に与えた経済的効果はきわめて大きかった。

1960年前半の東南アジア諸国は、一次産品市況の低迷と外貨不足から成長率の鈍化を余儀なくされていたので、特需の流入は比較的小国であるこれら諸国に対して、その規模といいまたその時期といい、各国経済を浮揚するのに必要な呼び水として、大きな役割を果たした。

この間、インド、パキスタン、セイロン、ビルマなどの南西アジア諸国においては、ベトナム特需の恩恵を全く受けないのみならず、米国のベトナム支出増大のしわ寄せから援助流入額の低迷を余儀なくされ、経済開発に支障をきたすなど、両地域間の経済発展格差が拡大するに至った点も見のがせない。

### (3) サービス受取りが主体

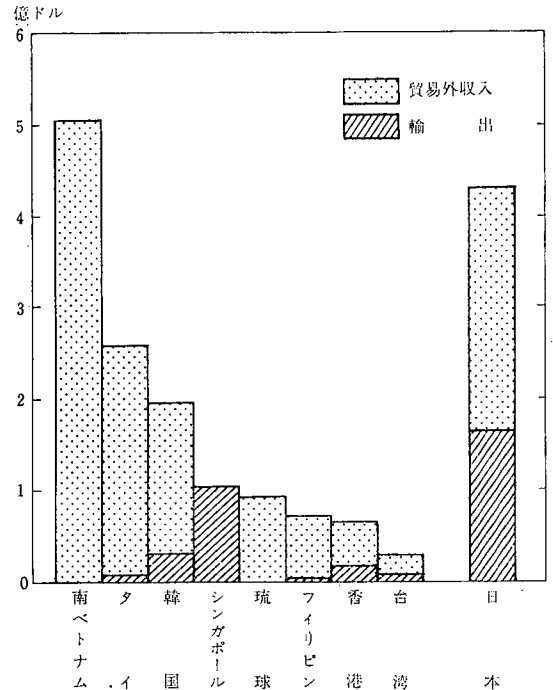
東南アジア諸国におけるベトナム特需の主体は、物資調達ないし商品輸出よりも、むしろ貿易外受取りであることも特色の一つであろう。

1968年における日本を除く南ベトナムおよび周辺諸国の特需受取り額13億ドルのうち10億ドル(78%)は貿易外受取りによる分(残りの3億ドルは商品輸出)となっている(第2図)。このように、特需に占めるサービス受取りの比重が高い理由としては、①さきに述べたバイ・アメリカン政策によって物資調達のほとんどが米国内で行なわれ、域外買付けは例外として韓国、台湾等にとどまったこと、②ベトナム戦争の長期化と米軍の増派に伴い、周辺諸国において米軍基地の新設・拡充が図られ、現地雇用が増加したほか、帰休兵の増大などによって観光業を主体とするサービス部門に支出が集中したこと、などがあげられよう。

この点、朝鮮動乱時の特需の多くがわが国の工業製品、東南アジア諸国の一次産品の買付けに充

〔第2図〕

特需の受取り別内訳(1968年)



てられたのとは大いに異なっている。

### (4) 特需流入の長期化

ベトナム戦争は1965年2月の北爆開始以来、すでに5年余の年月を経ている。当初、東南アジア諸国にとって、特需は「一時的ないし臨時の外貨収入」であったが、戦争が長期化しかつ大型化するにつれ、特需も年々増大するとともに継続的に流入するに至ったため、一部の国では経済構造や成長パターンがかなり変化し、経済体質の強化が可能となった。

なお、朝鮮戦争は1950年6月に始まり、翌51年7月には実質的に休戦状態にはいったため、東南アジア諸国の経済に及ぼした効果は一次産品輸出の一時的増加にとどまった。

## 4. 経 済 効 果

### (1) 国際収支の改善

東南アジア諸国の経済は、1960年代にはいり一次産品輸出の伸び悩み、開発計画の推進に伴う輸

入の増勢、さらには先進国援助の頭打ちなどから国際収支の困難に悩まされ、経済成長は伸び悩みを余儀なくされていた。このような状況において、多額のベトナム特需の流入は各国の国際収支の改善に大きく寄与し、60年代後半の経済発展を促す重要な役割を果たしたことはいうまでもない。

ベトナム特需の貿易ギャップ補てん率(特需の貿易入超額に対する比率)をみると、1968年では(第7表)

ベトナム特需の対貿易比率

(単位・%)

	対輸出比率		対輸入比率		対貿易ギャップ比率	
	1965年	1968年	1965年	1968年	1965年	1968年
韓国	10.9	43.3	4.1	13.4	6.6	19.4
台湾	1.3	3.4	1.1	3.0	5.6	26.7
香港	4.4	3.7	3.2	3.2	11.7	20.7
フィリピン	2.2	8.6	1.9	5.7	13.5	16.9
南ベトナム	304.2	4316.2	29.1	108.3	32.2	111.1
タイ	4.5	39.4	3.8	21.9	24.6	49.1
シンガポール	2.2	8.0	1.8	6.1	8.4	26.2
琉球	36.0	104.0	13.3	24.5	21.0	32.1
合計	6.6	22.5	4.7	14.1	15.5	37.6

資料：貿易の計数は、IMF; International Financial Statistics。

(第8表)

各国の外貨準備高

(単位・百万ドル)

	1964	1969	月間輸入 に対する 倍率	増減額 (1965~ 69年)
	年末	年末		
韓国	136	552	4.5	416
台湾	297	477	6.4	180
香港	658	985	5.7	327
フィリピン	123	121	1.1	△ 2
南ベトナム	141	227	6.6	86
タイ	660	985	9.9	325
シンガポール	426	753*	5.4	327
合計	2,441	4,100	5.5	1,659

(注) \* 印は1969年3月末残高。

資料：IMF; International Financial Statistics。

戦禍によって国内供給力の減退した南ベトナムでは実に111%と特需依存の実体を如実に示しているのははじめ、タイの49%、琉球32%、台湾27%、シンガポール26%、韓国19%に上り、いずれも特需の流入が国際収支の改善に大きく寄与したことを物語っている。この結果、南ベトナムおよび周辺6か国の外貨準備高は、1969年末には41億ドルと64年末比16.6億ドル、7割方の増加を示し、輸入の5.5ヵ月分を擁するに至るなど輸入余力は大幅に上昇した(第7表および第8表)。

## (2) 経済成長の促進

近年、東南アジア諸国は着実な農工併進策や輸出重視策を採り、また民間外資導入の積極化などを通じ意欲的な開発計画を推進して、順調な経済発展を示しているが、ベトナム特需はこうした基調を一段と促進する役割を果たした。

ベトナム特需は各国経済に対し長期間にわたり追加需要としてのインパクトを与えたが、1965～68年間にける国民総生産(実質)の増加額に対する寄与率をみると、琉球の29%、シンガポールの24%をはじめとして、タイでは19%、南ベトナムでは18%、韓国では16%に及んでいるほか、台湾、フィリピンでも8%に達した。これを開発資金の面からみると、東南アジア諸国では、概して生活水準が低く、貯蓄率も高くないため、投資・貯蓄ギャップを生じ、各国の経済発展を阻害する要因となっていたが、ベトナム特需資金の一部がこれを補てんした。主要国について特需受取り額の上記ギャップ額に対する比率(1967年)をみると、韓国では37%、フィリピンでは62%に達している。さらに特需の乗数効果<sup>(注3)</sup>を考慮すれば、各国の経済成長に及ぼした影響は、いっそう大きいものとなるであろう(第9表)。

かくて、1965年以降における東南アジア諸国の

(注3) 英国の The Economist Intelligence Unit の推計によれば、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポールの5か国平均の乗数は2.1とされている。

(第9表)

## ベトナム特需と各国の経済成長

(単位・%)

	経済成長率(実質・年率)			ベトナム特需の国民総生産(実質)増加寄与率(65～68年)
	1961～64年	1965～68年	1969年(推定)	
韓国	6.2	10.6	15.5	16.0
台湾	10.2	9.9	8.7	8.5
香港	12.0	n. a.	n. a.	n. a.
フィリピン	4.8	5.7	6.3	7.8
南ベトナム	4.7	4.0	n. a.	18.3*
タイ	6.8	8.1	9.0	19.0
シンガポール	7.8	9.0	13.0	24.0
琉球	13.1*	18.6*	n. a.	29.2*

(注) 1. \* 印は名目値。

2. 琉球は年度(当該年の6月に終わる1年間)。

資料：各国中央銀行年報等。

経済成長率は、戦禍を受けた南ベトナム、特需の影響の小さかった台湾を除き60年代前半の実績を上回るに至り、とくに特需の影響の大きかった韓国、琉球、タイの高度成長が目だっている(第9表)。

## (3) 経済構造の変化

ベトナム特需は5年余りの長期間にわたり、持続的に流入したことにより、各国の国際収支の改善、経済成長の促進に寄与したことは上述のとおりであるが、さらに、この間、各国の経済構造にも大きな変化をもたらした。

まず第1に、各国の産業基盤の拡充に資した点があげられよう。すなわち、米国の軍事支出、援助などによって一部諸国では米軍基地の新設・拡充に伴い空港、港湾さらには道路、通信回線等のインフラストラクチャが整備され、これが各国の産業基盤の強化に少なからず寄与している。とくに東南アジア諸国は、従来、道路、通信網の未整備による流通経済の遅れ、港湾設備の不備による貿易活動の阻害などインフラストラクチャの立ち遅れが経済発展のネックとなっていたおりから、このような効果はきわめて大きく、今後の経済発展の基盤確立に役だった点は高く評価できよう。

第2に、ベトナム特需によって工業化が推進され、輸出産業が育成された点である。東南アジア諸国における特需物資調達のひとつが、工業化進展の過程にあった韓国、台湾、シンガポールに集中したため、これら諸国においては輸出拡大をてこに肥料、化学、セメント、繊維、建設資材、石油精製などの工業化が推進され、しかも後述するように輸出産業にまで発展するに至った成果は特筆されよう。

第3は、雇用の増加とその質的向上が図られた点である。東南アジア諸国では、ベトナム戦争によって以来米軍の駐留、帰休兵の増加あるいは基地建設など特需関係労働者の雇用増大がみられ、これら諸国における大きな経済・社会問題である失業問題の改善に寄与した。しかも建設、軍関係労働者はかなり高度の職業訓練を受け、教育・技術水準の向上が図られた点も、良質な技術労働者の供給が工業化の必須条件の一つであるだけに、各国の経済発展に資する効果は無視できない。

第4に、米軍の駐留ないし帰休兵の増大に伴い、南ベトナム、タイ、香港、フィリピン、琉球ではホテル建築の増加、観光業の活況など、第3次産業の発達を促した点も特需経済のもたらした特色の一つである。

## 5. 各国別にみた影響

## (1) 南ベトナム

ベトナム戦争の激化に伴い同国の国土はじん大な損害を受けた。米、ゴム等の主要農産品の生産・輸出は大幅に低下し、とくに米については1965年以降年間80万トン程度の輸入を余儀なくされ、また交通、電力等公益施設の破壊から、繊維、肥料、製紙などの工業部門も生産不振に陥っている。このため年間5～6億ドルに及ぶ特需収入(同国のGNPの2割に相当)が同国経済をささえる大きな要因となった。すなわち、米国援助は同国財政



収入の3分の1(輸入の大宗は援助資金によるため、関税収入を含めれば5割強)に達するなど特需と援助に依存する経済となり、また米軍基地関係支出の増高を背景に消費のみが異常に活発化することとなった。

しかしながら、米軍によって道路、空港、港湾、通信網などの軍事関係施設が整備されたこと、あるいは戦乱によって農村から吐き出された労働者が基地関連部門に吸収され、電機、通信、運輸関係の技能を体得するなどの効果があったことは見のがせない。

## (2) タ イ

同国は、ベトナム特需の恩恵を南ベトナムのような大きな犠牲をこうむることなく広範囲に享受した。すなわち、年間2~2.5億ドルに及ぶ特需をてこに1965~69年平均成長率は8%強の高率に達するとともに、この間国際収支は貿易収支の赤字幅増大(1968年、5億ドル)にもかかわらず外貨準備高が325百万ドルの増加(69年末残高985百万ドル)をみるなど大幅の改善を示した。

とくにベトナム戦争の進展とともに、同国内では米軍による空港、道路など軍事基地の建設に4.5億ドルに及ぶ資金が投下され、セメント、合板など建設関連産業の発展と雇用の増大をもたらした。ちなみに、この間(1965~69年)における政府の公共投資は15億ドルである。

このような軍事道路の建設によって注目される点は、都市と農村間の経済関係が緊密化したことである。新しい交通網の発達は、単に流通コストの軽減をもたらしたのみならず、従来自給経済を営んでいた辺地の農村地域を都市を中心とする商品経済圏に包含するに至った。農村の貨幣経済化は、農民の商品生産に対する意欲を高めると同時に、生産性の向上、農産品の多様化などにより農業生産の拡大をもたらした。さらに、農村購買力の向上によって工業製品の市場は拡大し、また農

村の貯蓄増大により開発に必要な国内資金の調達が進められるなど、同国の経済規模の拡大とマネー・フローの変化をもたらした。

さらに、同国では基地の建設、米軍の駐留あるいは帰休兵の増加などによって、雇用面の改善が図られた。とくに基地関係労働者はピーク時44千名に達したが、その大半が自動車修理、電気技術、通信、大工などの技能あるいは事務管理能力を習得する(このうち、16千名が正規の研修を受け、目下その半数は地方経済の管理・運営に従事している)など、質的向上をみた面は高く評価されよう。

しかしながら、このような基地関係の支出や帰休兵の増加に伴って、バンコックあるいは基地周辺のホテルなどのサービス産業は盛況を呈し(バンコックのホテル室数は1965~68年間に約3倍に増加)、建築活動の活況、観光ブームも加わって国内景気は1968年以降過熱ぎみに推移し、また輸入規模も大幅な拡大(1968年の輸入は64年比+75%)を示している。

(第10表)

国内生産の産業部門別構成比

(単位: %)

		第1次産業	第2次産業	第3次産業
韓 国	1964年	44.6	16.9	38.5
	68々	31.7	24.9	43.4
台 湾	1964年	27.8	28.2	44.0
	68々	23.8	30.3	45.9
フィリピン	1964年	29.8	23.1	47.1
	68々	31.4	22.9	45.7
タ イ	1964年	35.0	19.2	45.8
	68々	28.8	22.2	49.0
シンガポール	1964年	5.3	13.8	80.9
	68々	3.7	16.3	80.0
琉 球	1964年	14.9	16.5	68.6
	68々	10.8	19.1	70.1

(注) 琉球は年度(当該年の6月に終わる1年間)。

資料: 各国中央銀行年報等。

### (3) 韓 国

同国はベトナム参戦国として派遣兵の送金、米軍の物資調達などを主体に年間2.6億ドルの特需に潤っている。これは同国の国民総生産の3.5%に相当し、経済発展に対し重要な役割を果たしたことはいうまでもない。すなわち、同国は意欲的な経済開発を進めた結果、1965～69年間に年平均実質11.7%の高度成長を実現するとともに、工業化の進展(国民総生産に占める比率、64年の17%から68年には25%)、輸出部門の高度化(工業製品輸出、同49→74%)など経済構造も大きな変ほうを遂げている(第10表)。

同国の特需は、1968年で輸入の13.4%、貿易ギャップの19.4%に相当、また長期資本流入額の5割に相当するなど、同国の外貨不足を補てんし、資本財、原材料の輸入を円滑ならしめた。一方、米軍の物資調達に伴う南ベトナム向けの工業製品輸出は1969年で47百万ドル(輸出先として米国、日本に次ぎ第3位)に上り、これを通じて同国の工業化を促進するのに寄与した役割は大きい。

### (4) 台 湾

同国の特需収入は年間50百万ドル程度で、国民総生産に対する比率は1%前後とベトナム周辺諸国の中では特需のウェイトは日本に次いで低い。

しかしながら、ベトナム戦争のエスカレートした1965年には、米国の同国向け新規援助が打ち切られた事情もあって、1966年における特需81百万ドルが貴重な外貨収入源(貿易ギャップに対する比率は1966年94%、その後は67年32%、68年27%に低下)として果たした役割は無視しがたく、これが資本財、原材料の輸入余力を増大させ、同国の実質10%近い高度成長の一因をなしたものといえよう。

さらに、特需の大宗を占める南ベトナム向け輸出は1966年には同国輸出の16%に上り(1968年は5%に低下)、その主体がセメント、鉄鋼製品な

どであったところから、当時においては、特需が輸出構造高度化(工業品輸出の輸出総額に占める比率、1964年の44%から68年には66%)に果たした役割も大きかった。また、米軍帰休兵の増大によって同国の観光業を主体とする第3次産業の発展を促した点も特需の効果としてあげられよう。

### (5) シンガポール

同国の特需は南ベトナム向け輸出を主体としている。ベトナム戦争の進展とともに、南ベトナム向けは輸出総額の1割近くに達し、マレーシアに次ぐ第2の市場にのし上がるなどベトナム特需の恩恵は無視しえない。とくに最近における同国の急速な経済発展は輸出拡大(1969年は64年比+72%)によるところがきわめて大きいとされているだけに、南ベトナム向け輸出の増大が果たした役割は注目されよう。もっとも南ベトナム向け輸出の約8割はいわゆる中継貿易を主体とする石油精製品であるので(残りは地場加工の合板、鉄板など建築資材)、直接の恩恵は付加価値分にとどまる点は考慮する必要があるだろう。

なお、同国ではインドネシアとの国交回復を契機に中継貿易の機能拡充を図る一方、英軍の撤退に備えて鋭意工業化に努めているが、この間ベトナム戦争の長期化を映じて華僑資本が政情の安定、すぐれた投資環境を好感して同国に流入し、経済発展に大きな役割を果たしている。同国が1969年以来アジア・ダラー市場の育成に努めているのも、こうした情勢に基づくものといえよう。

### (6) 香 港

香港の場合、特需は年間60百万ドル程度でその影響は比較的小さかった。

しかしながら、特需の主体は米軍帰休兵の支出および海運収入(船舶の補修、サイゴン航路など)であるため、その増大により同国の基軸部門である観光、海運関係の体質強化が図られた面は見のがせない。

なお、同国の南ベトナム向け輸出(1969年)は医薬品、繊維品等を主として38百万ドルに上っているが、総輸出に占める比率は1.7%にとどまっている。

## 6. 今後の動向と問題点

### (1) 特需の見通し

イ、1968年10月の北爆停止を契機に戦闘は漸次縮小に向かい、さらに1969年7月に始まった米軍の南ベトナム撤退などから、ベトナム特需はようやく減少傾向をたどりはじめ、すでに南ベトナムでは1967年、またタイでは1968年をピークに減少し、本年にはその他の諸国にもその影響が及ぶものとみられる。

こうした状況は、和平交渉の進展状況あるいはラオス、カンボジアを中心とするインドシナ半島の政治、軍事情勢などによって多大の影響を受ける可能性はあるが、本年の特需を一応1970年度の米国国防予算をもとに推計(注4)すれば、15.6億ドルと1969年(19.0億ドル)に比べ3.4億ドル、17%方減少するものと予想される。

ロ、しかしながら、1969年7月に始まった米軍の撤退は11万名(発表ベース)にとどまり、いまだ43万名に上る米軍や韓国、タイなど参戦国の兵力が駐留していること、またインドシナ半島の戦局がいまだ流動的な現状からみて、撤兵の規模、速度などにはかなりの限界があるものとみられるうえ、南ベトナムから撤兵した兵力の一部が周辺諸国に駐留する場合もありうる。さらに、米国の国内における政治情勢から、ベトナム関係予算は低めに見積もられるきらいがあるので(現に1968年

度および69年度の決算では、予算に対してそれぞれ7.4% および 11.1% 方の膨張を示している)、実際には上記の推計額を上回る可能性が強いものと考えられる。

こうした状況を勘案すれば、今後のベトナム特需は当面急減することは考えられず、小幅かつ漸減傾向をたどるものとみてさしつかえなかろう。

### (2) 特需減少の影響

イ、ここでベトナム特需の減少が各国経済に及ぼす当面の影響についてみてみよう。ベトナム特需は東南アジア7か国の国民総生産の4.3%に相当し、貿易ギャップの38%を補てんする規模に達しているが、今後の特需の受取りが上述のように小幅かつ漸減傾向をたどるものとすれば、全体として、国際収支の悪化、経済成長の鈍化などその影響は漸次表面化するとしても、ただちに深刻な事態が生ずるまでには至らないであろう(注5)。

もっとも、各国別にその影響をみると、最近における特需の減少は南ベトナム、タイに集中しているため、両国ではかなり大きい問題をひき起こしているのに対し、韓国、琉球のように戦争のベトナム化に伴う恩恵を引き続き享受しうる国では、先行きの懸念材料としてはともかく、これまでのところでは、さほど大きな問題とはなっていない。また台湾、フィリピンでは特需はすでに減勢に転じているものの、もともとそのウエイトが小さかっただけにさして問題視されていないなど、その影響の度合い、テンポは国によってかなり区々となっている。

ロ、一方、特需の減少は戦争規模の縮小に伴う米軍基地建設の一段落、あるいはニクソン米国大統領

(注4) 米国の地域別国際収支のうち「対アジア・アフリカ地域収支」の軍事支出項目(1968年および69年)は、米国国防予算の「東南アジア特別費」(1967年度および68年度——したがって予算と軍事支出は半年のずれを想定)の約9%とはほぼ安定した計数を示しているので、1970年度予算(25,733百万ドル)から推計した70年度の「対アジア・アフリカ地域収支」の軍事支出は24.1億ドルとなり、64年を基準とした増加分、すなわち特需は15.6億ドルとなる。

(注5) 1970年の特需が、上記推計のとおり前年比17%減少した場合、これは東南アジア7か国の国民総生産に対して1%の引下げ要因となり、また、同地域の総輸入額に対して3.7%の減少要因となる。

領のグアム・ドクトリン<sup>(注6)</sup>に基づく「ベトナム戦争のベトナム化」に伴う米軍の撤退、帰休兵の減少などの形で現われつつあるため、その影響は主として建設部門を主体とする失業者の増大ならびに基地建設費や観光収入の減少に伴う国際収支の悪化として表面化しつつある。とくに、その影響の大きい南ベトナムでは米軍兵力の削減に伴う特需収入の減少のみならず、軍事面での肩代わり負担が増大し、財政面では軍備増強を主体に赤字幅は増高(昨年800億ピアストルの赤字——全額を中央銀行に依存)を余儀なくされ、ひところ比較的安定していた物価の高騰、外貨準備の急減を招き、関税の大幅引上げによる輸入の抑制を実施している。また、タイは南ベトナムと同様、すでに昨年来、帰休兵の減少に加え基地建設工事の一巡により特需が年間38百万ドル方減少し、1969年の国際収支は1958年以来11年ぶりに赤字転落(48百万ドル)を余儀なくされ、中古車、タイヤ、肥料等の輸入制限を強化したほか、雇用面では、68年下期から69年にかけて16千名の基地関係労務者の整理が行なわれている。

なお、今回の特需はサービス受取りを主体とするものであったため、南ベトナム、タイ等では、第3次産業関係の雇用が拡大して農村における潜在的失業者の都市集中傾向を促し、また都市を中心とする国内経済の急速な発展は賃金および消費水準の顕著な上昇をもたらし、さらにこれが物価の騰貴と消費関係輸入の増大を招くなど、いわば特需のもたらした多くのゆがみが残されている。これらは、国際収支の悪化、経済成長の鈍化など特需減少の影響が表面化してくるに伴い、都市における失業問題、輸入の高水準あるいは国内

貯蓄の伸び悩みなど、今後困難な問題をひき起こすであろう。

ハ、しかしながら、他方において、すでにみてきたようにベトナム特需の流入が長期にわたっただけに、この間、①道路、港湾、通信網など各種のインフラストラクチャが整備され、投資効率の改善、流通コストの軽減、情報伝達の迅速化など生産性の向上がみられたこと、②韓国、台湾、香港、シンガポールなどでは、ベトナム特需を背景に工業化の推進、輸出構造の高度化が図られ、すでに軽工業製品を主体に先進国市場開拓の実績をあげつつあること、③多額の特需流入によってタイ、台湾、シンガポールを中心に各国の外貨準備はかなりの高水準に達していること(東南アジア7ヵ国平均で輸入の5.5ヵ月分)、④基地関係の就労を通じて労働者の技能向上など質的向上が図られたこと、など各国それぞれに今後工業化を進めるうえでの有利な条件を具備しつつある。したがって今後これを基礎として経済開発を進めることにより、特需減少の影響をある程度吸収しうるわけであるが、各国の特需流入期間における経済体質の改善の度合いいかんがこれを大きく左右することとなろう。

## 7. む す び

ベトナム特需の減少については、東南アジア各国は程度の差こそあれ、それに伴う諸困難をある程度吸収していくものと思われる。しかしながら一方、ベトナム特需の減少とほぼ時を同じうして米英両国のアジアからの撤兵、先進国援助の頭打ち、米国景気のスロー・ダウン、あるいは一次産品市況の先行き不安など、各国を取り巻く環境

(注6) ニクソン大統領は昨年7月、東南アジア諸国を歴訪の際、グアム島において「米国は太平洋国家として今後もアジアと政治的、経済的に深い関係を持ち続けるが、今後のアジアの安定はアジア自身の責務であり、米国はこれに対して協力者の役割を果たす」といういわゆる「自立と相応の分担」の原則を打ち出し、これに伴って、①アジアの地域紛争に対して今後は米兵力の介入は避ける、②これに代えて地域的相互防衛機構を強化、米国はこれに軍事および経済援助を与えるにとどめる、などの方針を表明した。

はすでにかなりきびしくなりつつある。

こうした情勢に対処するため、東南アジア諸国はこのところ経済の自立化促進を図る必要に迫られ、各種の対策に真剣に取り組みは始めている。すなわち、外資導入の環境整備(韓国)や自由貿易地域の設置(台湾、シンガポール、韓国、フィリピン)など、国際収支の積極的な改善策を講ずるとともに、国内面では徴税機能の拡充、貯蓄の動員、開発金融体制の整備など、経済基盤の強化に努力し、さらに各国の緊密な連携の下、地域経済協力の推進にも新しい活路を見いだそうとしている。このような動きは、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンを中心とするASEAN(東南アジア諸国連合)の結束強化、経済協力の具体化の中に読み取ることができるで

あろう。

一方、わが国は、ベトナム特需を背景に急速な経済発展を遂げた東南アジア地域に対し昨年まで輸出を大幅に伸ばしてきたが、これは同時にわが国のこれらの諸国に対する出超幅を一段と拡大させることとなった。この結果、東南アジア諸国ではとくに対日輸入の増大を問題視するに至り、今後のわが国の輸出に暗影を投じている。

ベトナム特需の減少を中心に、東南アジア諸国の経済環境がきびしさを増すおりから、わが国はポスト・ベトナムにおいて東南アジア諸国の志向する経済自立と開発への意欲をくみ取り、相互発展の見地から経済協力と輸入の促進に努めることが、東南アジア市場の確保を図るうえでもいっそう必要となるであろう。